

多文化共生都市サミット ～新たなネットワークの構築に向けて～

明治大学国際日本学部教授 山脇 啓造

会議の概要

2012年1月18日・19日に、日本と韓国そして欧州の9自治体の首長らが集まった多文化共生都市国際シンポジウムが都内で開かれた。国際交流基金と欧州評議会の共催による会議で、参加したのは以下の9首長らである。

日本：鈴木康友浜松市長、中山弘子新宿区長、松原忠義大田区長

韓国：廉泰英水原市長、文錫珍ソウル市西大門区長、鄭承奉安山市副市長

欧州：アントニオ・コスタ・リスボン市長（ポルトガル）、カタリーナ・ベリグレン・ボットシルカ市長（スウェーデン）、フランコ・コッラディーニ・レッジョ・エミリア市副市長（イタリア）

いずれも、多文化共生に力を入れている都市（多文化共生都市（注1））で、欧州からは本誌2012年1月号の拙稿（注2）でも紹介した欧州評議会と欧州委員会が実施している「インターカルチュラル・シティ・プログラム」の会員都市が参加した。

シンポジウム初日の午前には、欧州評議会のロバート・バルマー民主的統治・文化・多様性局長、筆者そして韓国聖公会大学の梁起豪教授によって、それぞれ欧州、日本、韓国の現状について報告がなされた。そして、午後には、9人の首長らが日韓欧の組み合わせで3人ずつ登壇し、それぞれの都市の取り組みの報告がなされ、コメント

ーターを交えて討議を行った。シンポジウム2日目には、9都市の多文化共生担当課長らが報告を行う実務者セミナーも開かれた。

9首長らによる報告の中で、外国人支援の取り組みが中心となっている日韓の都市と、外国人支援に加えて文化背景の異なる集団間の対話や交流に力を入れている欧州都市の違いが感じられた。また、国による体制整備が進んでいる欧州や韓国と比べ、国の体制整備が進まない中で自治体の取り組みが先行している日本の特徴も明らかになったように思われた。

なお、これまで、英訳をする際に多文化共生を意味する形容詞として“multicultural”が用いられることが多かったが、この会議では、“intercultural”が用いられた。インターカルチュラル・シティでは、“multicultural”と“intercultural”の二つの概念の区別が重要であり、日本の多文化共生の概念は、後者に近いと思われるからである（注3）。

多文化共生都市の連携を目指す東京宣言

サミットの中で、鈴木浜松市長は国内外の都市連携の推進を唱え、今年10月に第2回多文化共生都市サミットを浜松市で開催することを発表した。そして、会議の最後に



東京宣言を読み上げる鈴木浜松市長

は、参加者一同の賛同のもと、「多文化共生都市の連携を目指す東京宣言」が採択された。短い宣言なので、以下、全文を引用する。

「日韓欧多文化共生都市サミット」に集まった私たちは、お互いの知見と経験を共有し、現在そして将来の都市が直面する主要な課題にいかに取り組むかを探るために真摯に話し合い、日本、韓国の諸都市の多文化共生の取り組みとその成果、そして欧州評議会・欧州委員会のインターカルチュラル・シティ・プログラムに参加する欧州都市の戦略について討議した。

グローバル化の時代にあって、経済および社会が大きく変貌していく中で、アジアや欧州そして世界の多くの都市にとって、新たな多文化共生の理念と実践が今後重要性を増すと共通の認識を得た。

私たちは、文化的多様性を都市の活力、革新、創造、成長の源泉とする新しい都市理念を構築し、多文化共生都市が連携し、互いの成果から学び、共通の課題を解決することを目指す。そして、異なった文化的背景を持つ住民が共に生き、繁栄し、調和した未来の都市を築いていく。

都市連携の意義

日本では、東海地方を中心に南米系日系人の多い自治体が集まって、外国人集住都市会議や多文化共生推進協議会といったネットワークを形成している。一方、アジア系外国人の多い東京都内や在日コリアンの多い関西地方にも多文化共生に力を入れている自治体があるが、そうした自治体加わるネットワークは存在しない。

外国人集住都市会議は、これまで、国に対して外国人受入れ体制の整備に関する様々な政策提言を行い、国による社会統合政策構築に大きく貢献してきた。同会議は南米系日系人以外の外国人も視野に入れた政策提言を行ってきたが、国の取り組みは「日系定住外国人施策に関する基本指針・行動計画」を策定するなど、南米系日系人に焦点をあてたものとなっている。今後、国が外国人全体にかかわる課題を対象に、より総合的、体系的な社会統合政策に取り組み、外国人受入れ体制の整備を図っていくためには、南米系日系人の多い自治体に限らない、「多文化共生都市」の全国的なネットワークが築かれ、国や社会全体に発信していくことが重要ではないだろうか。

今回のサミットは、外国人集住都市会議をリー

ドする浜松市と都内の多文化共生の取り組みをリードする新宿区の首長が初めて顔を合わせる会議となったが、これを契機に多文化共生都市の全国的なネットワークづくりが始まるかもしれない。また、欧州や韓国と比較しながら国内の多文化共生の取り組みを振り返る機会となったが、グローバルな観点から日本の多文化共生の取り組みを推進していくきっかけとなるかもしれない。そういった意味で、今回のサミットは歴史的な意義をもった会議であったといえよう。

今後の展望

浜松市では、今年10月の第2回多文化共生都市サミットの開催に向けた準備を進めている。第1回同様、欧州と日韓の都市が中心となる予定である。このサミットに新たな国内都市が参加すれば、国内ネットワークの形成に向けた動きに弾みがつくかもしれない。一方、韓国では、近年、国主導で外国人受入れ体制の整備が進んでいるが、外国人集住都市会議のような自治体によるネットワークは存在しない。しかし、今回そして第2回のサミットへの参加を通じて、韓国でも多文化共生都市のネットワークが形成される可能性がある。そして、日韓それぞれの多文化共生都市ネットワークと欧州のインターカルチュラル・シティのネットワークが連携し、国内外を通じて互いの知見と経験を共有することができれば、自治体による多文化共生の取り組みが大きく前進するに違いない。

そうした自治体による先駆的な取り組みが国をリードし、日本、韓国そして欧州における多文化共生社会の形成につながることを期待したい。さらに、日韓欧を超えた世界の多文化共生都市とも連携していけば、多様性を尊重する平和で公正な地球社会の構築に寄与することも可能となるだろう。

(注1) まだ、あまり広く使われていない用語であるが、国際交流基金では、2011年1月に主催した「多文化共生都市セミナー」以来、用いている。

(注2) 山脇啓造「インターカルチュラル・シティー欧州都市の新潮流」『自治体国際化フォーラム』2012年1月号、42-43頁。

(注3) 山脇啓造「インターカルチュラル・シティー欧州都市の新潮流」参照。